令和４年９月５日

令 和 5 年 度 予 算 編 成 方 針

大牟田市長　　関　好孝

Ⅰ　本市の財政状況

令和３年度は、豪雨災害からの復旧・復興と新型コロナウイルス感染症対策を令和２年度に引き続き最優先かつ重点的に取り組んだ結果、決算額は過去２番目の規模になったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や交付税措置率の高い市債の活用などとともに、国に対し特別交付税の増額配分を要望し、財政運営に影響が生じないように努めた。一方で、コロナ禍においても市税は大きく落ち込むことは無く、加えて国の補正予算による普通交付税の追加交付などによって歳入環境が大幅に改善したため、庁舎等建設積立基金等への積立てを行い、将来の財政負担の軽減を図った。これらの結果、一般会計の決算は５億５千万円の黒字となったものの、市税や地方交付税の動向次第では収支が大きく左右される財政構造に変わりはなく、引き続き限られた行政資源の中で、様々な行政需要に対応できるように事業の選択と集中を進め、効果的で効率的な財政運営を目指す必要がある。

Ⅱ　令和５年度予算の基本的な考え方

令和２年７月豪雨災害等による道路・河川・農業用施設などの生活基盤の復旧については、令和４年度中の完了を目指している。一方で、近年多発している豪雨災害の被害を最小限に抑えるための災害に強いまちづくりに向けた取り組みを進めていかなければならない。

また、新型コロナウイルス感染症については、本市においても毎日多くの新規感染者が確認されており、ワクチン接種などを着実に進め感染拡大に歯止めをかけなければならない。同時に、長期に渡る感染症の影響で疲弊している地域経済の活性化を図っていく必要がある。

このため、「災害に強いまちづくり」及び「新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化」の２点を重点的事項として取り組むとともに、「若者が夢をもって働くまちづくり」「子育て世代に魅力的なまちづくり」「安心して元気に暮らせるまちづくり」の３つのまちづくりに取り組み、第６次総合計画に掲げる「人が育ち、人でにぎわい、人を大切にするほっとシティおおむた」の実現に向け、各施策を推進する。

以上を踏まえ、令和５年度予算を次のとおり編成する。

（１）災害に強いまちづくり

本市においては令和２年７月豪雨など大規模な災害に見舞われ、今も一部の被災者は公営住宅等に避難されている状況である。引き続き被災者に寄り添った支援を行うとともに、現在策定中の「排水対策基本計画」の内容を見据えて、必要な浸水対策に着手することや防災情報ネットワークシステムの効果的な運用など、ハード・ソフト両面から自助・共助・公助による災害対応力の強化を図ることで被害を最小限に抑える災害に強いまちづくりを目指すこと。

（２）新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化

市民が円滑にワクチン接種できるように医療機関などの協力を得ながら迅速に対応するとともに、新型コロナウイルスの影響により顕在化した人・地域とのつながりの希薄化などの問題への対応や児童・生徒の学習保障の取り組みなどによって市民生活の支援を行う。加えて社会・経済情勢による物価高騰等によって市民生活及び地域経済は厳しい状況に置かれていることから、中小事業者への支援や地域経済回復のための消費喚起などによって地域経済の活性化を図ること。

（３）３つのまちづくりの推進

魅力的な仕事の創出や市内企業への就業促進、安心して出産・子育てができる環境の整備や学校教育の充実、健康づくりの推進や誰もが安心して移動できる地域交通など、３つのまちづくりの推進を図ること。

- イノベーション創出拠点を活用したまちづくり、企業の IT 化支援や AI/IT 企業の誘致等、企業競争力の強化や地域活性化を図ること。
- 学童保育所待機児童ゼロや小中一貫教育制度の導入等、子育て支援や教育の充実に取り組むこと。
- （仮称）総合体育館の整備、地域公共交通の確保、フレイル予防をはじめとした健康づくり等、安心して元気に暮らせるまちづくりに取り組むこと。

（４）その他国の施策に基づく取り組み

６月７日閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」においては、新しい資本主義に向けた重点投資分野（人、科学技術・イノベーション、スタートアップ、ＧＸ、ＤＸ）が示されているほか、社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付けている。こうした国の動向を踏まえた取り組みを行うこと。

- マイナンバーカード普及促進やオンライン申請等、ＤＸ推進に取り組むこと。
- 温室効果ガス排出量の削減や、再生可能エネルギーの導入など、ゼロカーボン実現に向けて取り組むこと。